センターニュース 320号

令和6年5月1日
(一財)みやぎ建設総合センター
仙台市青葉区支倉町2－48
お問合せ・ご意見はセンターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@miyakencenter.or.jp
URL: http://www.miyakencenter.or.jp

復興へ頑張ろう！みやぎ

予算

24年度予算配分、総額0・4%減の7・5兆円 （国交省）

国交省は24年度予算を地方整備局や自治体などに配分した。

一般公共事業費と官庁営繕合算の配分対象総額は前年度比0・4%減の7兆5、744億円。

緊急災害対応に備える保留額（444億円）を除く配分額は7兆5、300億円で、うち直轄事業は2兆5、356億円、補助事業は4兆9、944億円。

補助事業のうち、社会資本整備総合交付金は1兆195億円、防災・安全交付金は1兆6、637億円。

入札・契約

直轄CCUSモデル工事―Cランク試行件数は3倍に （国交省）

国交省は直轄で試行している建設キャリアアップシステムモデル工事の実施状況を公表した。

モデル工事の原則適用の範囲に含まれない直轄土木のCランク工事では、地元の建設業協会が賛同した45都道府県内の工事を対象に、23年度に649件で試行し、22年度に試行した214件の3倍超となった。

土木工事以外でもモデル工事の実施件数は増えている。

中小の受注機会増大を要請―24年度官公需法基本方針 （政府）

政府は、官公需法に基づく「2024年度中小企業者に関する国などの契約の基本方針」を閣議決定した。

これを受け経産省は、各府省庁に対して基本方針に即し、中小企業・小規模事業者の受注機会増大に向けた「契約方針」の速やかな作成と、所管独立行政法人などに対して契約方針作成の指示を求める要請文を同日付で通知した。

47都道府県に対しても、基本方針に準じて中小企業の受注機会増大に努めることなどと、管内市区町村への周知を経産相名で要請した。

また、総務省には各府省庁とは別に、自治体に対して基本方針に準じた受注機会増大に努めるように周知することも求めた。

24年度の契約目標は、官公需総額8兆7、799億円に占める割合を「国等全体として引き続き61%、金額が約5兆3、557億円になるよう目指す」とし、うち、新規中小企業者の割合を「3%以上」と定めた。

週休2日工事、要領を一部改正 交替制を追加 （宮城県）

宮城県土木部は、担い手確保などに向けて行っている「週休2日モデル工事」を「週休2日工事」に改め、要領を一部改正し、発注方式を「発注者指定型」に統一する。

種別の現場閉所型を基本としながら、工期や条件の制約により現場閉所を行うことが困難な工事については、新たに設ける「交替制」を適用できる。

また、原則すべての工事を対象とするが、応急仮復旧工事など緊急の工事や、週休2日に適さない実作業期間7日未満の工事等は除外することとした。

加えて、土日祝日が休工の条件となっていたものの、4週8休以上を確保できれば、土日祝日は努力義務とした。

それに伴い4週7閉所、6閉所でも計上されていた経費補正が4週8休以上の場合のみ対象となり、労務費1・05を補正。

成績評価においても4週6休以上で2点加点されていたが、4週8休以上で加点する。

その他

i―Con2.0打ち出す―40年度まで3割省人化 （国交省）

国交省は、「i―Construction2.0」を発表した。

16年度から推進しているi―Conをバージョンアップさせたもので、現場作業の効率化に主眼を置いた取り組みから建設現場の省人化へとかじを切り、「建設現場のオートメーション化」を新たな方向性に掲げた。

人口減少下でも国民生活や経済活動に不可欠な建設サービスの提供を維持する観点から、従来の目標だった建設現場の生産性2割向上に代わる新たな数値目標として「23年度比で40年度までに少なくとも建設現場の省人化3割」を打ち出している。

24年度のi―Con2.0、直轄土木で自動施工を試行 （国交省）

国交省は、「i―Construction2.0」の直轄土木での24年度の取り組みを明らかにした。

重要施策の「施工のオートメーション化」では、23年度に策定した自動施工の安全ルールの標準化「自動施工における安全ルール バージョン1.0」を、実際の直轄土木現場に適用する試行工事を始める。

24年度の工事事故防止重点対策 中傷以上の対策徹底（東北整備局）

東北整備局は24年度の工事事故防止重点対策を公表した。

23年度に発生した事故の傾向を踏まえ、「死亡災害ゼロ！労働災害が多い『予定外作業』『省略行動』を根絶！」を目標に設定。

中傷災害以上の事故が多いことから、新たに「挟まれ」「熱中症」「転倒」などの防止に関する取り組みを追加した。

東北6県の23年度保証取扱高―青森以外の5県がマイナス （東日本保証宮城）

東日本建設業保証宮城支店は東北6県の23年度保証取扱高を公表した。

件数は前年度比4・0%減の2万3、843件、請負金額は6・8%減の1兆3、685億円となった。

件数は岩手、請負金額は青森を除く5県が減少し全体としても落ち込んだ。

県別の請負金額は、福島が4、124億円（16・5%減）で最高。宮城が2、863億円（2・9%減）、青森が1、805億円（5・3%増）、秋田が1、638億円（2・6%減）、岩手が1、639億円（1・1%減）、山形が1、616億円（7・5%減）と続いた。

持続的発展へ事業費・事業量確保を要望―東北整備局と意見交換 （東北建協連）

東北整備局と東北建協連らの意見交換会が開かれ、建設業を取り巻く現状の課題を共有した。

業界側は地域建設業の役割を強調し、持続的に発展するためには中長期的な見通しに立った事業費・事業量の確保が必要と要望した。

叙勲

旭日双光章

武山 德蔵 氏（武山興業）

主な動き

▼建設分野の特定技能人材―5年で最大8万人受入れ （政府）

▼遠隔臨場の工事検査―24年度から直轄で原則適用 （国交省）

▼GX建機の普及拡大へ―補助事業でモデル形成 （国交省ら）

▼23年の建設業就業者―55歳以上が過去最高に （国交省）

▼インボイス後の下請取引、実態把握の調査へ （国交省）

▼柔軟な働き方事例集―中小建設業10社紹介（国交省・振興基金）https://www.kensetsu-kikin.jp/woman/

▼24年度予算概要 増減なしの6、164億円 （東北整備局）

▼東北DXのICTサポーター89者を認定 （東北整備局ら）

▼24年度建設業安全衛生対策策定―1人親方に教育支援（厚労省）

▼23年度建設業の死亡災害―前年度比8人減の0人（宮城労働局）

▼熱中症特別警戒アラート4月24日から運用開始 （環境省）

▼県内全市町村が週休2日工事を予定 （宮城県）

▼市役所本庁舎建替事業―建物の解体始まる （仙台市）

▼新入社員84人が研修―建設業の基礎を学ぶ（センター・宮建協）

研修

6月15日・22日・29日
1級土木施工管理技術検定受験対策講座

監理技術者講習

15日・17日・24日・31日
宮城県建設産業会館